

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第174期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第3四半期連結 累計期間	第174期 第3四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,212	16,854	21,716
経常利益(百万円)	981	743	1,313
四半期(当期)純利益(百万円)	836	657	952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	799	42	943
純資産額(百万円)	11,212	11,303	11,356
総資産額(百万円)	27,698	25,161	26,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.67	5.25	7.60
自己資本比率(%)	40.1	44.5	42.6

回次	第173期 第3四半期連結 会計期間	第174期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.48	2.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第173期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

5. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上していたが、当第3四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上していたが、当第3四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値で前年同四半期比較を行っている。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷した経済活動は回復傾向にあるものの、欧州の財政・金融不安、欧米の景気停滞懸念、円高の長期化などにより、先行き不透明な状況となっている。

このような状況の下で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え、改善活動やアウトソーシングの活用などでコスト削減を図るとともに、中国に新たな海外拠点となる子会社を設立して企業活動のグローバル化を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械、火器などが増加したことにより、前年同四半期に比べ4.0%増の16,854百万円となった。

利益については、建材が減収及び操業度の低下により利益減となったことなどにより、営業利益は前年同四半期に比べ24.7%減の769百万円、経常利益は前年同四半期に比べ24.3%減の743百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ21.4%減の657百万円となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 工作機械関連

売上高は、電子機械は減少したものの、工作機械、空油圧機器が増加したため、工作機械関連全体では、7,649百万円（前年同四半期比35.9%増）となった。営業損益については、空油圧機器の増収による利益増などにより、284百万円の営業利益（前年同四半期比15.4%増）となった。

#### 火器

売上高は、国内、輸出向けともに増加したため、火器全体では、3,913百万円（前年同四半期比6.7%増）となった。営業損益については、輸出向けの採算が悪化したことなどにより、311百万円の営業利益（前年同四半期比23.6%減）となった。

#### 建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシともに減少したため、1,198百万円（前年同四半期比39.1%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、255百万円の営業損失（前年同四半期は38百万円の営業損失）となった。

#### 不動産賃貸

売上高は減少し、263百万円（前年同四半期比4.1%減）となった。営業利益も減少し、222百万円（前年同四半期比5.6%減）となった。

#### 国内販売子会社

売上高は、若干増加し1,720百万円（前年同四半期比1.8%増）となった。営業損益は、経費削減効果などにより、77百万円の営業利益（前年同四半期比9.5%増）となった。

#### その他

売上高は、海外連結子会社、建機が減少したため、2,109百万円（前年同四半期比29.3%減）となった。営業損益については、建機が業務提携により技術料を受け取ったことなどにより、125百万円の営業利益（前年同四半期比26.2%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりである。

( 工作機械関連 )

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

汎用工作機械については、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

空油圧機器については、主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べ減少した。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

( 火器 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向け、米国向けともに増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後については、防衛省向けは堅調に推移する見通しであるが、米国向け猟銃については、円高の影響による減少が懸念される。

( 建材 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

( 不動産賃貸 )

ほぼ横這いで推移する見通しである。

( 国内販売子会社 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

( その他 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。主な要因は、建機の清掃車両の増加である。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 1,000株である。
計	125,481,348	125,481,348	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	125,481	-	9,019	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000	-	単元株式数1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,665,000	124,665	同上
単元未満株式	普通株式 649,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,665	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式563株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	167,000	-	167,000	0.13
計	-	167,000	-	167,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,464	2,784
受取手形及び売掛金	6,221	7,251
有価証券	1,012	1,793
商品及び製品	416	501
仕掛品	3,040	2,773
原材料及び貯蔵品	261	250
繰延税金資産	41	41
その他	271	460
貸倒引当金	25	29
流動資産合計	15,704	15,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781	2,653
その他(純額)	2,133	2,017
有形固定資産合計	4,914	4,670
無形固定資産	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	3,785
その他	862	1,043
貸倒引当金	194	187
投資その他の資産合計	5,764	4,641
固定資産合計	10,701	9,334
資産合計	26,406	25,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508	3,747
短期借入金	2,326	1,517
1年内償還予定の社債	426	408
未払金	17	110
未払費用	555	640
未払法人税等	75	40
未払消費税等	132	36
賞与引当金	231	114
役員賞与引当金	4	5
工事損失引当金	4	-
その他	141	235
流動負債合計	6,423	6,856



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	638	700
長期借入金	1,775	968
繰延税金負債	1,215	612
退職給付引当金	4,172	3,977
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	76
その他	624	543
<b>固定負債合計</b>	<b>8,625</b>	<b>7,001</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,049</b>	<b>13,858</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	522	1,179
自己株式	17	17
<b>株主資本合計</b>	<b>9,524</b>	<b>10,182</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,025
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,723</b>	<b>1,025</b>
少数株主持分	108	96
<b>純資産合計</b>	<b>11,356</b>	<b>11,303</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,406</b>	<b>25,161</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,212	16,854
売上原価	12,885	13,824
売上総利益	3,326	3,030
販売費及び一般管理費	2,305	2,261
営業利益	1,021	769
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	111	135
助成金収入	14	9
雑収入	99	46
営業外収益合計	228	193
営業外費用		
支払利息	114	66
デリバティブ評価損	7	4
遊休資産維持管理費用	43	43
雑損失	102	104
営業外費用合計	268	219
経常利益	981	743
特別利益		
固定資産売却益	10	15
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	-	0
特別利益合計	19	17
特別損失		
投資有価証券評価損	20	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
製品安全対策費用	-	43
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	1	1
その他	3	0
特別損失合計	83	50
税金等調整前四半期純利益	917	710
法人税等	69	55
少数株主損益調整前四半期純利益	847	655
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	1
四半期純利益	836	657

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	698
繰延ヘッジ損益	3	-
その他の包括利益合計	47	698
四半期包括利益	799	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	40
少数株主に係る四半期包括利益	10	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金)	当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	539百万円	872百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

受取手形	100百万円
受取手形裏書譲渡高	137

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	621百万円	560百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,627	3,668	1,965	275	1,690	13,227	2,985	16,212	-	16,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355	1	0	9	250	1,617	493	2,110	2,110	-
計	6,983	3,669	1,966	284	1,941	14,844	3,478	18,323	2,110	16,212
セグメント利益又は損失( )	246	408	38	235	70	922	99	1,021	0	1,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去0百万円である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,649	3,913	1,198	263	1,720	14,745	2,109	16,854	-	16,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	4	-	10	187	752	505	1,257	1,257	-
計	8,199	3,917	1,198	274	1,908	15,497	2,615	18,112	1,257	16,854
セグメント利益又は損失( )	284	311	255	222	77	640	125	765	3	769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去3百万円である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

為替補填金については、従来、受取補償金を含めて営業外収益に計上していたが、当第3四半期連結会計期間より、売上高を含めて計上する方法に変更した。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の第3四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益が、それぞれ135百万円増加している。

なお、変更後の計上方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）」に記載している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の前第3四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益が、それぞれ80百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	836	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	836	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,331	125,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田口 滋 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯 泰治 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。